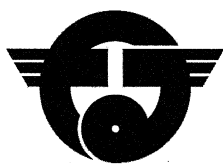


**平成26年度**

**一般会計・特別会計  
歳入歳出予算資料**



**浪江町**

## 平成26年度予算について

東日本大震災から3年が過ぎ避難が長期化するなか、平成26年度につきましては、平成25年度までの【緊急復旧対応期】から【復興の実現期】へ移行する位置付けのなかで【復興の動きを見える形にする】ということに重点をおいた予算編成といたしました。

このため各分野において、復旧・復興・生活支援の新規事業等を予算に盛り込んだことや、4月からの消費税増税も重なり、予算額は133億6,700万円、前年比75.4%増と当町の当初予算としては近年にない大規模のものとなりました。

しかしながら歳入については、東日本大震災の発災以降変わらず、自主財源が確保できず、国県からの財政支援に頼らざるを得ない厳しい状況であることに全く変わりはありません。

このようななか、歳入においては、原子力災害避難区域等帰還再生加速事業委託金や、東日本大震災復興交付金等の国の財源を復旧・復興等、帰町のための事業に最大限活用し、浪江町復旧・復興基金についても、大幅に取り崩し平成26年度事業に臨む内容となっております。

また、歳出においては、復興実現期の位置付けのなか、帰還にむけ自宅に帰ることのできない住民の方々の住居確保を目的とした浪江町内の復興公営住宅の整備計画策定、津波被災にあった沿岸地域においては防災集団移転促進事業、一次産業においては、除染が終了する地域の水稲の実証栽培や除染後農地の保全管理支援等、農業再開にむけた環境整備等の事業を新たに実施いたします。

また全国に避難される方々への生活支援事業として、これまでよりも情報伝達を強化する目的としてタブレット端末を使った「きずな再生支援事業」を行ないます。

さらには全国に避難した町民の方々1人1人によりそったより繊細な支援ができるよう復興支援員の配置を現在の1府4県から1府9県までに拡大いたします。

また予算構成上の大きな変更点として、東日本大震災以降、復旧・復興関連事業のほとんどを扱っていた災害救助費を、事業ごとに目的に沿った科目へと見直しいたしました。

最後に、刻一刻と変化する復旧・復興の情勢のなか、長期に渡り苦しい避難生活を余儀なくされている住民の皆様の状況を一刻でも早く改善できるよう、スピーディーな対応で事業にあたるとともに、関係機関との連絡を密にし、全庁横断的な協議・調整や協力体制のもと、効率的、効果的な予算執行に努めてまいりますので、町議会並びに住民の皆様には特段のご理解とご協力をお願いいたします。

平成26年3月6日

浪江町長 馬場 有

平成26年度 一般会計及び特別会計歳入歳出予算

(単位：千円)

会計名		平成26年度	平成25年度	増減額	伸び率 (%)
一	一般会計	13,367,000	7,622,000	5,745,000	75.4
特別会計	文化及びスポーツ振興育成事業	2,073	2,553	△ 480	△ 18.8
	国民健康保険事業	4,248,100	4,216,304	31,796	0.8
	国民健康保険直営診療施設事業	245,382	186,933	58,449	31.3
	公共下水道事業	423,834	438,691	△ 14,857	△ 3.4
	工業団地造成事業	6,038	6,039	△ 1	△ 0.0
	農業集落排水事業	35,861	33,368	2,493	7.5
	介護保険事業	2,525,029	2,596,280	△ 71,251	△ 2.7
	財産区管理事業	5,362	5,430	△ 68	△ 1.3
	後期高齢者医療事業	62,300	63,714	△ 1,414	△ 2.2
	小計	7,553,979	7,549,312	4,667	0.1
合	計	20,920,979	15,171,312	5,749,667	37.9

平成26年度一般会計当初予算 歳入の構成

(単位：千円)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)		
					26年度	25年度	
町税	271,432	231,675	39,757	17.2	2.0	3.0	
地方譲与税	108,582	118,000	△ 9,418	△ 8.0	0.9	1.6	
利子割交付金	2,820	3,000	△ 180	△ 6.0	0.0	0.0	
配当割交付金	2,006	1,700	306	18.0	0.0	0.0	
株式等譲渡所得割交付金	337	270	67	24.8	0.0	0.0	
地方消費税交付金	218,172	182,000	36,172	19.9	1.7	2.4	
自動車取得税交付金	13,970	32,000	△ 18,030	△ 56.3	0.1	0.4	
地方特例交付金	2,200	4,500	△ 2,300	△ 51.1	0.0	0.1	
地方交付税	4,715,396	3,750,684	964,712	25.7	35.3	49.2	
交通安全対策特別交付金	638	1,400	△ 762	△ 54.4	0.0	0.0	
分担金及び負担金	1,409	1,746	△ 337	△ 19.3	0.0	0.0	
使用料及び手数料	4,832	5,668	△ 836	△ 14.7	0.0	0.1	
国庫支出金	1,427,010	1,006,061	420,949	41.8	10.7	13.2	
県支出金	973,408	994,945	△ 21,537	△ 2.2	7.3	13.1	
財産収入	1,201	1,862	△ 661	△ 35.5	0.0	0.0	
寄附金	1,002	1,000	2	0.2	0.0	0.0	
繰入金	5,133,304	651,084	4,482,220	688.4	38.4	8.5	
繰越金	120,000	120,000	0	0.0	0.9	1.6	
諸収入	71,781	149,405	△ 77,624	△ 52.0	0.5	2.0	
町債	297,500	365,000	△ 67,500	△ 18.5	2.2	4.8	
合	計	13,367,000	7,622,000	5,745,000	75.4	100.0	100.0

平成26年度 一般会計歳入の自主・依存別の財源構成

(単位：千円)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)		
					26年度	25年度	
自主財源	町 税	271,432	231,675	39,757	17.2	2.0	3.0
	分担金及び負担金	1,409	1,746	△ 337	△ 19.3	0.0	0.0
	使用料及び手数料	4,832	5,668	△ 836	△ 14.7	0.0	0.1
	財産収入	1,201	1,862	△ 661	△ 35.5	0.0	0.0
	寄附金	1,002	1,000	2	0.2	0.0	0.0
	繰入金	5,133,304	651,084	4,482,220	688.4	38.4	8.5
	繰越金	120,000	120,000	0	0.0	0.9	1.6
	諸収入	71,781	149,405	△ 77,624	△ 52.0	0.5	2.0
	小計	5,604,961	1,162,440	4,442,521	382.2	41.8	15.2
	依存財源	地方譲与税	108,582	118,000	△ 9,418	△ 8.0	0.9
利子割交付金		2,820	3,000	△ 180	△ 6.0	0.0	0.0
配当割交付金		2,006	1,700	306	18.0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金		337	270	67	24.8	0.0	0.0
地方消費税交付金		218,172	182,000	36,172	19.9	1.7	2.4
自動車取得税交付金		13,970	32,000	△ 18,030	△ 56.3	0.1	0.4
地方特例交付金		2,200	4,500	△ 2,300	△ 51.1	0.0	0.1
地方交付税		4,715,396	3,750,684	964,712	25.7	35.3	49.2
交通安全対策特別交付金		638	1,400	△ 762	△ 54.4	0.0	0.0
国庫支出金		1,427,010	1,006,061	420,949	41.8	10.7	13.2
県支出金		973,408	994,945	△ 21,537	△ 2.2	7.3	13.1
町債		297,500	365,000	△ 67,500	△ 18.5	2.2	4.8
小計		7,762,039	6,459,560	1,302,479	20.2	58.2	84.8
合 計	13,367,000	7,622,000	5,745,000	75.4	100.0	100.0	

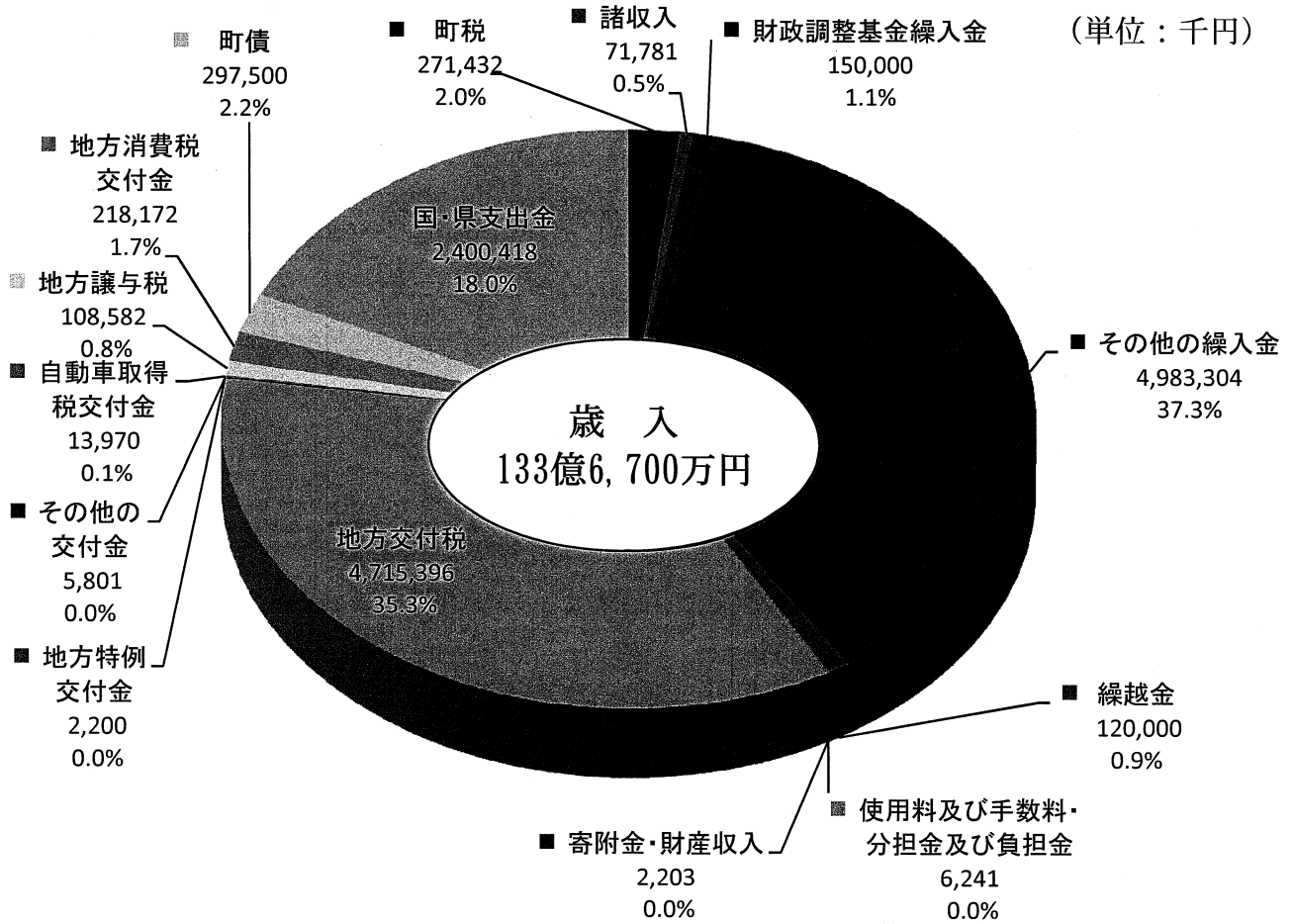
一般財源・特定財源別の構成

(単位：千円)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)		
					26年度	25年度	
一般財源	町 税	271,432	231,675	39,757	17.2	2.0	3.0
	地方譲与税	108,582	118,000	△ 9,418	△ 8.0	0.9	1.6
	利子割交付金	2,820	3,000	△ 180	△ 6.0	0.0	0.0
	配当割交付金	2,006	1,700	306	18.0	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	337	270	67	24.8	0.0	0.0
	地方消費税交付金	218,172	182,000	36,172	19.9	1.7	2.4
	自動車取得税交付金	13,970	32,000	△ 18,030	△ 56.3	0.1	0.4
	地方特例交付金	2,200	4,500	△ 2,300	△ 51.1	0.0	0.1
	地方交付税	4,715,396	3,750,684	964,712	25.7	35.3	49.2
	交通安全対策特別交付金	638	1,400	△ 762	△ 54.4	0.0	0.0
	分担金及び負担金	52	61	△ 9	△ 14.8	0.0	0.0
	使用料及び手数料	25	596	△ 571	△ 95.8	0.0	0.0
	国庫支出金	0	108,871	△ 108,871	△ 100.0	0.0	1.4
	県支出金	10	10	0	0.0	0.0	0.0
	財産収入	2	2	0	0.0	0.0	0.0
	寄附金	1,001	1,000	1	0.1	0.0	0.0
	繰入金	150,002	151,002	△ 1,000	△ 0.7	1.1	2.0
	繰越金	120,000	120,000	0	0.0	0.9	1.6
	諸収入	4,576	9,677	△ 5,101	△ 52.7	0.0	0.1
町債	297,500	365,000	△ 67,500	△ 18.5	2.2	4.8	
小計	5,908,721	5,081,448	827,273	16.3	44.2	66.6	
特定財源	分担金及び負担金	1,357	1,685	△ 328	△ 19.5	0.0	0.0
	使用料及び手数料	4,807	5,072	△ 265	△ 5.2	0.0	0.1
	国庫支出金	1,427,010	897,190	529,820	59.1	10.7	11.8
	県支出金	973,398	994,935	△ 21,537	△ 2.2	7.3	13.1
	財産収入	1,199	1,860	△ 661	△ 35.5	0.0	0.0
	寄附金	1	0	1	皆増	0.0	0.0
	繰入金	4,983,302	500,082	4,483,220	896.5	37.3	6.5
	諸収入	67,205	139,728	△ 72,523	△ 51.9	0.5	1.9
	小計	7,458,279	2,540,552	4,917,727	193.6	55.8	33.4
合 計	13,367,000	7,622,000	5,745,000	75.4	100.0	100.0	

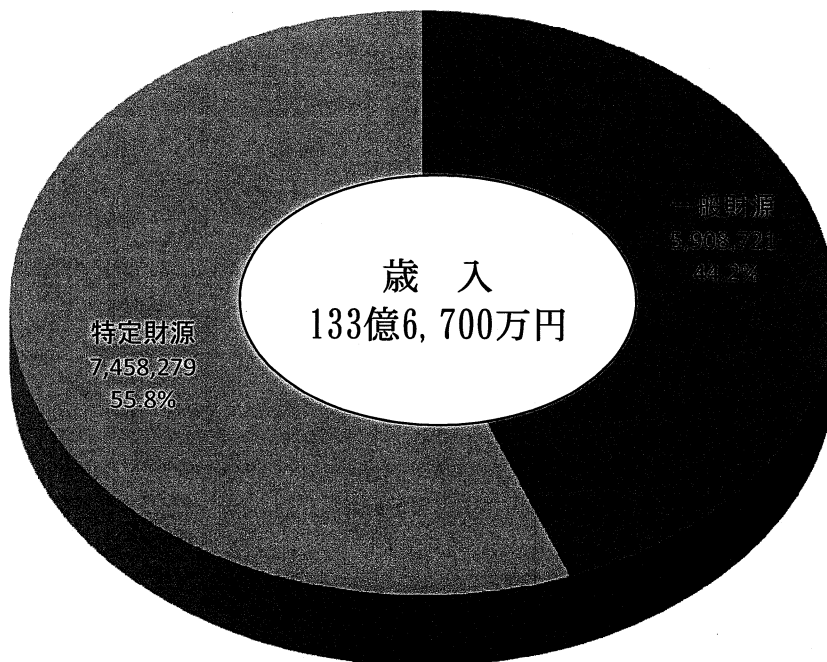
# 平成26年度一般会計当初予算における財源構成

(単位：千円)



## 一般財源と特定財源の割合

(単位：千円)



## 平成26年度一般会計当初予算 目的別歳出の構成

(単位：千円)

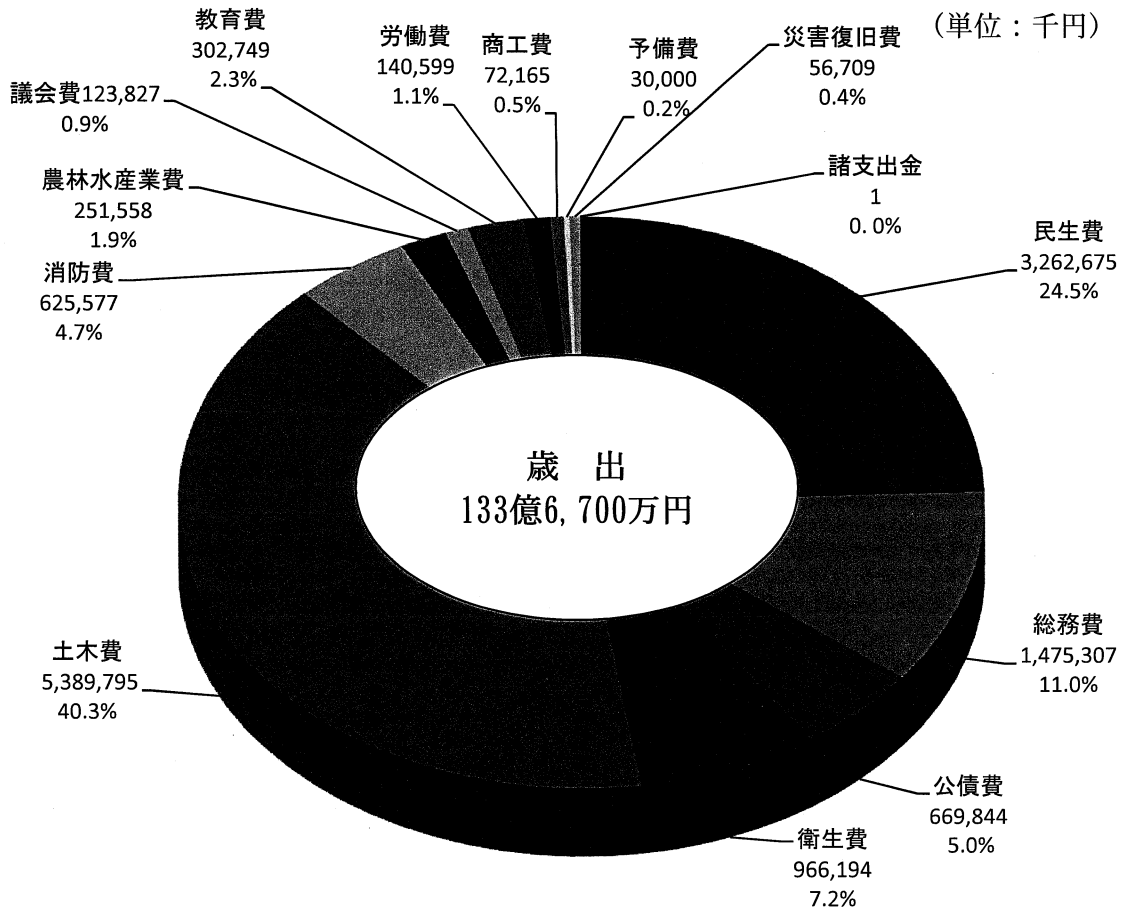
目的区分	平成26年度	平成25年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)	
					26年度	25年度
議 会 費	123,827	120,129	3,698	3.1	0.9	1.6
総 務 費	1,475,307	1,017,546	457,761	45.0	11.0	13.4
民 生 費	3,262,675	3,999,622	△ 736,947	△ 18.4	24.5	52.5
衛 生 費	966,194	414,592	551,602	133.0	7.2	5.4
労 働 費	140,599	97,917	42,682	43.6	1.1	1.3
農 林 水 産 業 費	251,558	261,177	△ 9,619	△ 3.7	1.9	3.4
商 工 費	72,165	63,749	8,416	13.2	0.5	0.8
土 木 費	5,389,795	464,972	4,924,823	1,059.2	40.3	6.1
消 防 費	625,577	269,880	355,697	131.8	4.7	3.5
教 育 費	302,749	163,174	139,575	85.5	2.3	2.1
災 害 復 旧 費	56,709	67,241	△ 10,532	△ 15.7	0.4	0.9
公 債 費	669,844	652,000	17,844	2.7	5.0	8.6
諸 支 出 金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.2	0.4
合 計	13,367,000	7,622,000	5,745,000	75.4	100.0	100.0

## 性 質 別 の 構 成

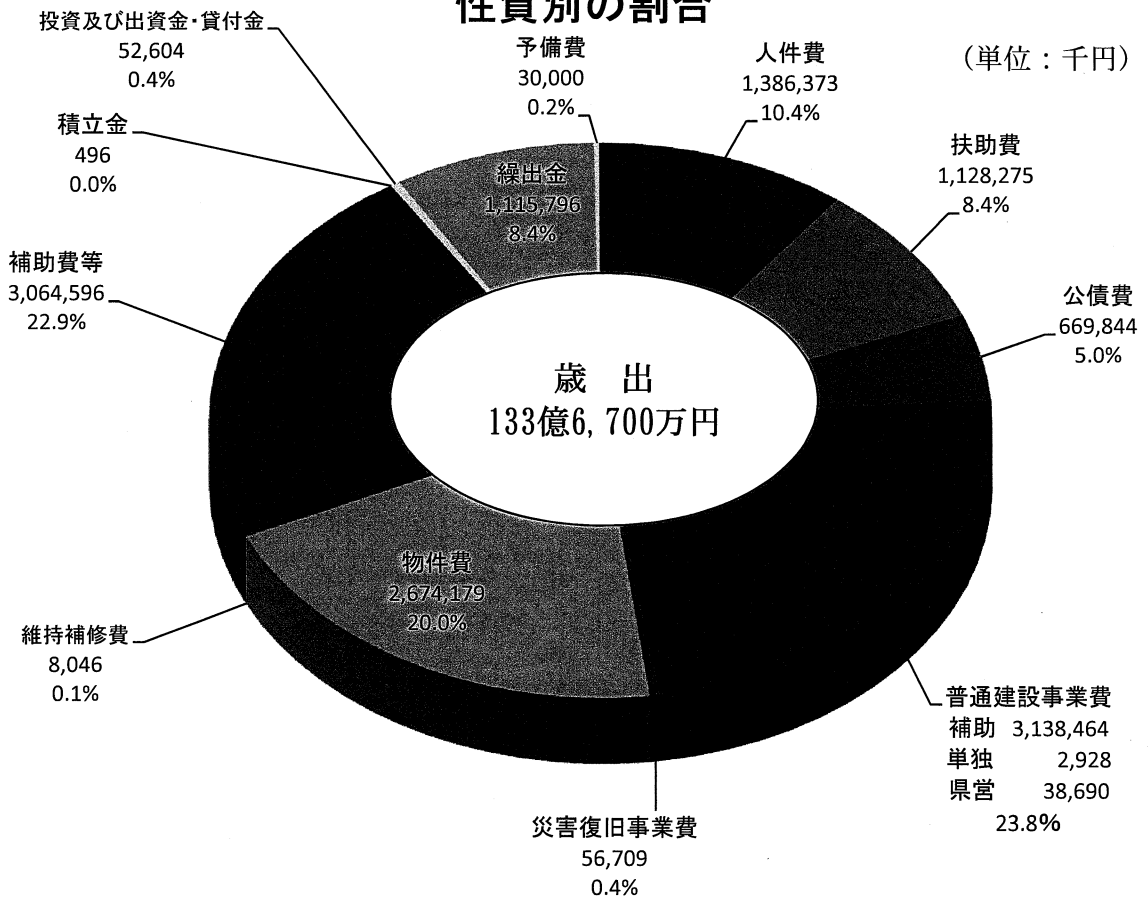
(単位：千円)

性質区分	平成26年度	平成25年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)		
					26年度	25年度	
義務的経費	人 件 費	1,386,373	1,423,024	△ 36,651	△ 2.6	10.4	18.7
	扶 助 費	1,128,275	1,253,886	△ 125,611	△ 10.0	8.4	16.5
	公 債 費	669,844	652,000	17,844	2.7	5.0	8.6
	小 計	3,184,492	3,328,910	△ 144,418	△ 4.3	23.8	43.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	3,180,082	47,118	3,132,964	6,649.2	23.8	0.6
	補 助 事 業	3,138,464	0	3,138,464	皆増	23.5	0.0
	単 独 事 業	2,928	8,574	△ 5,646	△ 65.9	0.0	0.1
	県 営 事 業 負 担 金	38,690	38,544	146	0.4	0.3	0.5
	災 害 復 旧 事 業 費	56,709	67,241	△ 10,532	△ 15.7	0.4	0.9
小 計	3,236,791	114,359	3,122,432	2,730.4	24.2	1.5	
その他の経費	物 件 費	2,674,179	1,616,920	1,057,259	65.4	20.0	21.2
	維 持 補 修 費	8,046	8,800	△ 754	△ 8.6	0.1	0.1
	補 助 費 等	3,064,596	1,014,799	2,049,797	202.0	22.9	13.3
	積 立 金	496	204,010	△ 203,514	△ 99.8	0.0	2.6
	投資及び出資金・貸付金	52,604	120,112	△ 67,508	△ 56.2	0.4	1.6
	繰 出 金	1,115,796	1,184,090	△ 68,294	△ 5.8	8.4	15.5
	予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.2	0.4
小 計	6,945,717	4,178,731	2,766,986	66.2	52.0	54.7	
合 計	13,367,000	7,622,000	5,745,000	75.4	100.0	100.0	

## 平成26年度一般会計歳出の目的別割合



## 性質別の割合



## 平成26年度 一般会計当初予算主要事業

平成26年度については、緊急復旧対応期から復興の実現期へ移行する重要な時期であるため、【復興の動きを見える形にする】ということに重点をおいた予算編成といたしました。

その中でも復旧・復興については「ふるさとなみえの再生」、現在の浪江町内の安全対策については「ふるさとなみえの安全」、全国に避難される皆様への支援については「避難先での生活支援」と銘打って一般会計の主要事業を掲載いたしました。それぞれの事業内容については以下のとおりとなります。

### ○ ふるさとなみえの再生

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
新	防災集団移転促進事業	東日本大震災による大津波により甚大な被害を受けた地域住民の住環境の整備及びコミュニティの再生を図るため安全な地区への集団移転事業を実施。	3,468,284	0	0	3,032,267	436,017
新	がけ地近接等危険住宅移転事業	災害危険区域に設定された区域で防災集団移転事業の対象とならない個人移転者に対する支援。	644,350	0	0	483,262	161,088
新	津波被災住宅再建事業	防災集団移転事業とがけ地近接等危険住宅移転事業実施前の段階で移転した住民の住宅建設等に対する支援。	759,228	0	0	759,228	0
新	まちづくり整備事業	浪江町内の中心市街地再生を検討するための事前の被害状況調査。土地・建物利用の意向調査も実施。	13,736	0	0	10,301	3,435
継	請戸地区町営共同墓地周辺整備事業	平成25年度において津波で流失した墓地を移転し新たに町営共同墓地として整備するが、その周辺整備を実施。	20,688	0	0	16,549	4,139
新	町内復興公営住宅全体計画策定事業	避難指示の解除に向け自宅に帰ることのできない町民の住居を確保することを目的に浪江町内に復興公営住宅を整備する。平成26年度はその前段として全体計画を策定し、場所や整備規模を検討する。	39,960	0	0	34,965	4,995
継	復興計画推進事業	早期の復興実現にむけ平成24年度において策定された復興計画を推進。	27,792	0	0	27,000	792
継	住家被害認定調査事業	家屋の罹災証明書発行のため平成25年度に引き続き東日本大震災による住家被害調査・認定を実施。	20,400	0	0	15,000	5,400
継	住宅の応急修理事業	災害救助法に基づく住宅の応急修理制度を活用し、東日本大震災の地震被害により、全壊・大規模半壊又は半壊となった住宅の応急修理の申込みを受付する。	10,400	10,400	0	0	0
新	農業再生支援	安心して農業を再開するため、平成26年度は除染が終了する地区の水稻の実証栽培を実施するとともに除染後農地の保安全管理を支援し、農業再開にむけた環境整備を実施。	39,776	31,133	0	3,700	4,943
継	水産業再生支援	東日本大震災及び原発事故により壊滅的な被害を受けた漁業の復興を実現し、浪江町の水産業を発展させるために「浪江町の新しい水産業デザイン実現化事業」を平成25年度～平成27年度で実施。	30,000	0	0	24,000	6,000
新	町道復旧事業	東日本大震災によって被害のあった町道の復旧を計画的に実施。平成26年度は町道町場中島線、町道鬼久保中谷地線、町道小熊田宮田線、町道荒町大坪線の4路線を実施。	56,709	18,719	0	0	37,990
新	伝統芸能保存事業	伝統芸能の記録作成のための実行委員会へ助成。	300	0	0	0	300



○ ふるさとなみえの安全

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
継	環境放射線モニタリング事業	住民一人一人の放射線への不安の解消と安心安全を確保するため、浪江町内49行政区2地点づつの井戸水の検査と放射線測定を実施。	27,529	27,303	0	0	226
継	町内防犯事業	町独自の出入ゲートの管理及び町内パトロールを実施し、住民の生命財産を守ることを目的とし防犯対策を実施。平成26年からは8ヶ所のゲート付近に車番認証カメラを設置し防犯対策強化を図る。	300,349	299,953	0	0	396
継	有害鳥獣駆除事業	東日本大震災後増加した有害鳥獣から町民の生命財産を守るため駆除事業を実施。	14,299	13,543	0	0	756
新	水路除染実証実験事業	室原水路、請戸頭首工脇水路、掃部関頭首工脇水路の3ヶ所において靱殻を使用した除染の実証実験を実施。	22,600	22,600	0	0	0
継	仮設トイレ設置事業	一時立入を行う住民の方のために平成25年度に町内21箇所に設置した60基の仮設トイレを継続して設置する。	38,300	38,300	0	0	0
継	初期救急医療事業	浪江町役場本庁舎に医師・看護師を配置し、町内立入り者のケガ・急病等対応する。	29,745	28,215	0	0	1,530
継	除染推進事業	国の事業である除染の同意取り付事務への協力。	880	0	0	0	880
継	食品等放射能分析事業	町民の食品等への安全・安心を確保する目的として放射能簡易分析装置を活用して検査を実施。	22,732	16,586	0	0	6,146
継	休憩施設の設置	浪江町内一時立入の際に立ち寄れる休憩施設「貴布祢」の設置運営。	5,991	5,976	0	0	15
新	そ族昆虫の駆除	浪江町内への一時立入の際の安全を図るため蜂等の駆除を実施。	1,194	1,194	0	0	0
継	放射線健康管理事業	町民の放射線に関する健康管理のため、ホールボディカウンタによる内部被ばく検査やバッジ式線量計による外部被ばく線量測定並びに初期被ばく検査等を実施。	97,316	96,668	0	0	648
継	道路の維持	一時立入の際の安全を図るため浪江町内の維持管理を行うため、町道の補修や草刈り等を実施。	22,638	15,125	0	0	7,513
継	消防団町内パトロール事業	浪江町内の防犯・防災体制を強化するため浪江町消防団が輪番制により防犯パトロールを実施。	3,926	3,926	0	0	0

○ 避難先での生活支援

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
新	きずな再生支援事業 (タブレット端末整備事業)	町民同士の絆を維持し、町からの情報発信を強化するためタブレット端末を配布する。タブレットに必要な機能は、ニーズを的確に反映するため、町民との協働により検討・開発を行う。	296,245	214,912	0	15,000	66,333
継	復興支援員の配置	現在の1府4県(山形・千葉・新潟・埼玉・京都)に配置している復興支援員を1府9県(宮城・茨城・群馬・神奈川・静岡・福岡を追加)に拡大し、全国に避難した町民1人1人によりそったより繊細な支援を行う。	199,195	0	0	0	199,195
継	保育料助成事業	避難先で認可保育所または同類の認可外保育施設(託児所等)にかかる保育料の助成(延長・一時保育、食事代除く)します。	24,467	0	0	10,000	14,467
継	要保護及び準要保護児童・生徒に対する援助	東日本大震災で経済的な理由によって小学校・中学校への就学が困難となった方への支援を実施。	24,000	3,719	0	0	20,281
継	幼稚園就園奨励事業	東日本大震災により経済的な理由によって幼稚園への就園が困難となった方への支援を実施。	32,225	32,225	0	0	0
継	郷土芸能保存事業	避難先における芸能活動への支援を実施。	1,650	0	0	1,000	650
継	避難農業者一時就農等支援事業	浪江町に戻り農業再開するまでの間、県内避難先において一時的な再開を支援。	6,000	6,000	0	0	0
継	原子力賠償支援事業	原子力損害賠償紛争解決センターへ精神的苦痛に対する賠償金の増額を求める集団申し立ての実施。	6,102	0	0	4,500	1,602
継	仮設住宅管理	東日本大震災における避難のために一時的に設置された仮設住宅の管理を行う。	79,511	58,700	0	0	20,811
継	仮設・借上住宅自治会運営助成	避難先で新たな浪江町民同士のつながりをもたせることや、孤独な生活環境にさせないため仮設住宅・借上住宅への設立・運営に対し助成。	15,215	0	0	9,000	6,215
継	仮事務所・出張所の設置	二本松に仮事務所、福島市・本宮市・桑折町・南相馬市・いわき市に出張所を設置運営し、引き続き県内の各避難先で住民サービスを行う。	85,984	0	0	0	85,984
継	浪江のこころプロジェクト	分散避難している住民の声を「浪江のこころ通信」を通して発信し、町民同士思いを共有する。	14,011	0	0	0	14,011
新	仮設住宅除雪機購入事業	積雪が多い地域への避難により、仮設住宅の広大な敷地の除雪に対する対応が必要となっていることから、除雪機を購入し仮設住宅に設置することにより、積雪に対する生活への不安を払拭する。	19,840	0	0	18,000	1,840

○ その他主要事業

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
継	災害障害見舞金	東日本大震災で負傷したり、精神又は身体に著しい障害を負った方へ支給します。	2,500	1,875	0	0	625
継	災害弔慰金	東日本大震災で死亡した者(震災関連死含む)の遺族へ支給します。	312,500	234,375	0	0	78,125
新	臨時福祉給付金給付事業	消費税増税によって低所得者に与える負担の影響を考慮し、町民税均等割が課税されない住民へ給付金を給付します。	206,675	206,675	0	0	0
新	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	消費税増税による子育て世帯の影響を緩和するため臨時的な給付措置。	19,661	19,661	0	0	0
継	予防事業	震災以前から行われていた予防事業を避難先においても予防接種法及び浪江町定期外予防接種要綱に基づきを実施する。	36,195	771	0	0	35,424
継	母子衛生事業	乳幼児健診及や親子あそび教室等を避難先においても実施。	12,386	0	0	0	12,386
継	保健事業	住民の健康維持のための、健康診査・健康教育・健康相談事業をそれぞれ実施。	75,882	22,052	0	0	53,830
継	行政区助成事業	東日本大震災前にあった地域のつながりを未来に向けて維持していくためにも行政区が実施する活動への助成を行う。	4,060	0	0	0	4,060
新	道路の改良(大町作内線)	道路が狭小なうえ交差点部が、クランクとなっており非常に危険な箇所がある本路線を、橋梁架け替え、クランク解消、道路拡幅等を行い通過交通の安全確保を図る。平成26年度は調査測量設計を実施。	8,000	6,200	0	0	1,800

## 平成26年度 特別会計の状況

### 文化及びスポーツ振興育成事業

◆事業の概要

町民の芸術文化活動及びスポーツ活動に対し、個人・団体に助成する事業です。



(単位：千円)

歳入	平成26年度	平成25年度	増減額	歳出	平成26年度	平成25年度	増減額
財産収入	3	2	1	総務費	40	40	0
繰入金	2,060	2,540	△ 480	助成費	2,000	2,500	△ 500
繰越金	10	10	0	基金積立金	3	3	0
諸収入	0	1	△ 1	予備費	30	10	20
合計	2,073	2,553	△ 480	合計	2,073	2,553	△ 480

### 国民健康保険事業

◆事業の概要

自営業の方や退職者の疾病、負傷などの医療費への保険給付を行う事業です。



(単位：千円)

歳入	平成26年度	平成25年度	増減額	歳出	平成26年度	平成25年度	増減額
国民健康保険税	3,300	3,300	0	総務費	61,322	61,885	△ 563
使用料・手数料	2	2	0	保険給付費	3,049,670	3,144,240	△ 94,570
国庫支出金	2,762,640	2,614,419	148,221	後期高齢者支援金	510,195	417,342	92,853
療養給付費等交付金	110,259	204,209	△ 93,950	前期高齢者納付金	417	316	101
前期高齢者交付金	403,550	373,359	30,191	老人保健拠出金	24	30	△ 6
県支出金	244,160	222,624	21,536	介護納付金	248,949	231,070	17,879
共同事業交付金	441,535	555,505	△ 113,970	共同事業拠出金	346,916	323,011	23,905
財産収入	10	11	△ 1	保健事業費	16,502	17,158	△ 656
繰入金	202,178	232,652	△ 30,474	基金積立金	10	10	0
繰越金	80,001	10,001	70,000	公債費	460	460	0
諸収入	465	222	243	諸支出金	8,303	8,303	0
合計	4,248,100	4,216,304	31,796	予備費	5,332	12,479	△ 7,147
				合計	4,248,100	4,216,304	31,796

### 国保直営診療施設事業

◆事業の概要

避難する方への医療確保と健康維持のための直営診療事業です。



(単位：千円)

歳入	平成26年度	平成25年度	増減額	歳出	平成26年度	平成25年度	増減額
診療収入	114,915	104,235	10,680	総務費	166,325	108,972	57,353
使用料・手数料	722	722	0	医業費	77,557	76,461	1,096
県支出金	20,209	0	20,209	予備費	1,500	1,500	0
財産収入	1	1	0	合計	245,382	186,933	58,449
繰入金	103,323	76,864	26,459				
繰越金	6,000	5,000	1,000				
諸収入	211	111	100				
寄附金	1	0	1				
合計	245,382	186,933	58,449				

# 平成26年度 特別会計の状況

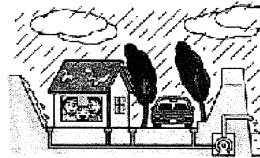
## 公共下水道事業

◆事業の概要

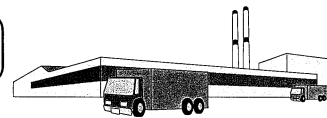
東日本大震災による公共下水道施設の被害状況の調査をおこないます。

(単位：千円)

歳入	平成26年度	平成25年度	増減額	歳出	平成26年度	平成25年度	増減額
分担金・負担金	1	1	0	公共下水道事業費	113,408	118,160	△ 4,752
使用料・手数料	2	2	0	公債費	309,426	319,531	△ 10,105
財産収入	1	0	1	予備費	1,000	1,000	0
繰入金	366,714	437,687	△ 70,973	合計	423,834	438,691	△ 14,857
繰越金	1,000	1,000	0				
諸収入	56,116	1	56,115				
合計	423,834	438,691	△ 14,857				



## 工業団地造成事業



(単位：千円)

歳入	平成26年度	平成25年度	増減額	歳出	平成26年度	平成25年度	増減額
繰越金	6,037	6,038	△ 1	予備費	6,038	6,039	△ 1
諸収入	1	1	0	合計	6,038	6,039	△ 1
合計	6,038	6,039	△ 1				

## 農業集落排水事業

◆事業の概要

(単位：千円)

歳入	平成26年度	平成25年度	増減額	歳出	平成26年度	平成25年度	増減額
使用料・手数料	2	2	0	農業集落排水事業費	12,369	9,475	2,894
財産収入	1	0	1	公債費	22,992	23,393	△ 401
繰入金	35,357	32,865	2,492	予備費	500	500	0
繰越金	500	500	0	合計	35,861	33,368	2,493
諸収入	1	1	0				
合計	35,861	33,368	2,493				



## 平成26年度 特別会計の状況

### 介護保険事業



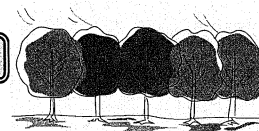
◆事業の概要

高齢者の介護サービスを受ける方へ保険給付を行う事業です。

(単位：千円)

歳入	平成26年度	平成25年度	増減額	歳出	平成26年度	平成25年度	増減額
国庫支出金	1,162,809	1,211,938	△ 49,129	総務費	63,335	59,952	3,383
支払基金交付金	645,412	664,208	△ 18,796	保険給付費	2,224,497	2,284,257	△ 59,760
県支出金	333,581	349,128	△ 15,547	財政安定化基金拠出金	1	1	0
財産収入	1	1	0	地域支援事業費	15,374	20,906	△ 5,532
繰入金	367,059	351,376	15,683	諸支出金	218,442	225,988	△ 7,546
繰越金	3,807	7,269	△ 3,462	基金積立金	1	1	0
諸収入	12,360	12,360	0	予備費	3,379	5,175	△ 1,796
合計	2,525,029	2,596,280	△ 71,251	合計	2,525,029	2,596,280	△ 71,251

### 財産区管理事業



(単位：千円)

歳入	平成26年度	平成25年度	増減額	歳出	平成26年度	平成25年度	増減額
繰越金	5,360	5,428	△ 68	財産管理費	261	260	1
諸収入	2	2	0	予備費	5,101	5,170	△ 69
合計	5,362	5,430	△ 68	合計	5,362	5,430	△ 68

### 後期高齢者医療事業



◆事業の概要

75歳以上のお年寄りの医療費への保険給付を行う事業です。

(単位：千円)

歳入	平成26年度	平成25年度	増減額	歳出	平成26年度	平成25年度	増減額
使用料及び手数料	1	1	0	総務費	4,308	4,157	151
繰入金	62,104	63,449	△ 1,345	後期高齢者医療広域連合納付金	57,797	59,295	△ 1,498
繰越金	189	100	89	諸支出金	3	161	△ 158
諸収入	6	164	△ 158	予備費	192	101	91
合計	62,300	63,714	△ 1,414	合計	62,300	63,714	△ 1,414

一般会計における町債及び債務負担行為の状況

地方債（町の借入金）残高の状況

（単位：千円）

借入金区分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 償還見込額	平成26年度末 現在高見込額
普通債	1,764,232	1,448,778	0	289,123	1,159,655
災害復旧債	6,211	4,647	0	1,587	3,060
その他	3,832,176	3,942,617	297,500	303,011	3,937,106
合計	5,602,619	5,396,042	297,500	593,721	5,099,821

債務負担行為の状況

（単位：千円）

事業名・内容	債務負担行為 限度額	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中 支払予定額	平成27年度以 降支払予定額	期 間
県営請戸川土地改良事業	949,068	343,079	38,690	304,389	平成39年度終了
合計	949,068	343,079	38,690	304,389	

●町民一人当たりの借入金残高 27万8,534円 ※1

（大柿ダムに係る債務負担行為残高を含む町民一人当たりの債務残高 29万6,243円 ※2）

※1 平成25年度末の一般会計における借入金残高を、平成26年2月1日現在の住民基本台帳人口（人）で除した数値です。

※2 ※1に平成25年度末の大柿ダムに係る債務負担行為残高を加えて算出した数値です。